

第 1 章

総 説

第 1 節	委員会の構成	1
第 1	<u>組 織</u>	1
第 2	<u>委 員</u>	2
第 3	<u>あっせん員候補者</u>	4
第 4	<u>事務局</u>	7
第 2 節	委員会の会議	9
第 1	<u>総会及び公益委員会議</u>	9
第 2	<u>連絡協議会等</u>	13

第1節 委員会の構成

第1 組 織

労働委員会（以下「委員会」という。）は、行政委員会の一つとして、労働組合法、労働関係調整法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律にそれぞれ規定する目的を達成するため、地方自治法第180条の5第2項及び労働組合法第19条の12第1項の規定に基づいて都道府県ごとに設置されている合議制の執行機関である。

委員会は、県内における不当労働行為の判定、労働争議の調整等を行っている。判定業務には、労働組合の資格審査、不当労働行為の審査、地方公営企業等における非組合員の範囲についての認定・告示等があり、申請又は申立てにより手続を開始するが、この判定業務は委員会の公益委員のみが行うこととされている。また、労働争議の調整には、あっせん、調停及び仲裁の三種の種類があり、使用者及び労働組合の双方若しくは、一方からの申請又は委員会の職権により調整を開始することになっている。

このほか、労働協約の地域的拡張適用の決議、公益事業における争議行為の予告通知の受理等も行っている。

さらに、本県では、平成13年4月から知事の事務委任を受けて、個別労働関係紛争に係るあっせんを行っている。

委員会の構成は、公益を代表する者（公益委員）、労働者を代表する者（労働者委員）及び使用者を代表する者（使用者委員）の三者それぞれ同数をもって組織されている。委員のうち、労働者委員は労働組合の、使用者委員は使用者団体のそれぞれ推薦する候補者の中から、また、公益委員は労働者委員及び使用者委員の同意を得て、それぞれ知事が任命する。

委員会の会長及び会長代理は、委員の選挙によって公益委員の中から選出される。

また、あっせん員候補者は、委員会が労働関係調整法第10条及び第11条の規定により労働争議の解決に当たらせるため学識経験者等の中から適任者を選び委嘱している。

委員会には、労働組合法第19条の12第6項において準用する第19条の11第1項及び同法施行令第25条の規定により、委員会の事務を整理するために事務局が設けられ、会長の同意を得て、知事が任命する事務局長以下必要な職員が配置されている。

第 2 委 員

当委員会の委員の定数は、委員会発足当初は公益委員、労働者委員、使用者委員各 5 人であったが、昭和 38 年 8 月 12 日の労働組合法施行令の改正により、同年 11 月 1 日の第 17 期委員任命の際から各 7 人、計 21 人の構成となっている。

また、委員の任期は昭和 41 年 4 月 30 日の労働組合法の一部改正により、1 年から 2 年となり、当委員会においては、昭和 42 年 9 月 1 日の第 19 期委員任命時から 2 年となった。

なお、平成 27 年 12 月 1 日に第 43 期委員が任命された。第 43 期委員の状況は次表のとおりである。

第 43 期委員名簿 (任期 27. 12. 1～29. 11. 30)

◎会長 ○会長代理

(在任年月数は平成 28 年 12 月 31 日現在)

公労使の別	氏 名	現 職	任命年月日 (在任年数)
公 益 委 員	酒 井 一	名古屋大学大学院法学研究科教授	25. 8. 26 (3 年 4 月)
	佐 脇 敦 子	弁護士	27. 12. 1 (1 年 1 月)
	志 治 孝 利	元愛知県道路公社監事	27. 12. 1 (1 年 1 月)
	杉 島 由 美 子	中京大学法学部教授	27. 12. 1 (1 年 1 月)
	武 田 安 弘	中日新聞社参与	27. 7. 1 (1 年 6 月)
	◎ 成 田 龍 一	弁護士	25. 12. 1 (3 年 1 月)
	○ 長谷川 留美子	弁護士	23. 12. 1 (5 年 1 月)

公労使の別	氏名	現職	任命年月日 (在任年数)
労働者委員	伊藤 一美	JAM東海副書記長	23.12.1 (5年1月)
	大久保 章	中部電力関連産業労働組合総連合会長 (中部電力労働組合本部執行委員長)	23.12.1 (5年1月)
	大久保 彰	日本私鉄労働組合総連合会愛知県協議会議長 (名古屋鉄道労働組合中央執行委員長)	25.12.1 (3年1月)
	可知 洋二	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連 合会愛知地方協議会議長 (日立製作所労働組合旭支部執行委員長)	25.12.1 (3年1月)
	西野 勝義	トヨタ自動車労働組合副執行委員長	27.12.1 (1年1月)
	畑 慎一	UAゼンセン愛知県支部支部長	26.11.25 (2年1月)
	牧田 辰夫	セラミックス産業労働組合連合会東海地方 本部執行委員長 (ノリタケカンパニー労働組合中央執行委員長)	27.12.1 (1年1月)
使用者委員	中西 弘幸	興和株式会社取締役専務執行役員人事本部長	27.12.1 (1年1月)
	夏目 俊信	新東工業株式会社監査役	27.12.1 (1年1月)
	牧野 秀泰	愛知県経営者協会総務・企画部総務担当部長	25.12.1 (3年1月)
	松井 和彦	株式会社サーラコーポレーション代表取締 役専務	27.12.1 (1年1月)
	山本 秀樹	エヌジーケイ・ゆうサービス株式会社社長	27.12.1 (1年1月)
	山本 光子	テンプスタッフ株式会社取締役専務執行役員	19.12.1 (9年1月)
	吉村 一孝	株式会社豊田中央研究所取締役	27.12.1 (1年1月)

(注) 在任年月数は、1か月未満を切り捨てて表示

第3 あっせん員候補者

あっせん員候補者は、委員会が労働関係調整法第10条及び第11条の規定に基づき労働争議のあっせんを行わせ、その解決を図るため、学識経験者等の中から適任者を選び委嘱しているものである。

このあっせん員候補者の任期、定数等については法令に特別の定めはないが、当委員会では、あっせん員候補者委嘱要綱を設けて委嘱の基準を「①現委員、②前委員、③事務局長及び次長」と定めており、これに基づいて総会で委嘱の議決を行っている。

なお、名簿は次表のとおりである。

あっせん員候補者名簿

(平成28年12月31日現在)

氏名	現職・経歴	委嘱年月日
青木 学	元財団法人愛知県健康づくり振興事業団監事 前愛知県労働委員会委員	23.12.1
伊藤 一美	JAM東海副書記長 愛知県労働委員会委員	23.12.1
大久保 章	中部電力関連産業労働組合総連合会長 (中部電力労働組合本部執行委員長) 愛知県労働委員会委員	23.12.1
大久保 彰	日本私鉄労働組合総連合会愛知県協議会議長 (名古屋鉄道労働組合中央執行委員長) 愛知県労働委員会委員	25.12.2
可知 洋二	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会愛知地方協議 会議長 (日立製作所労働組合旭支部執行委員長) 愛知県労働委員会委員	25.12.2
酒井 一	名古屋大学大学院法学研究科教授 愛知県労働委員会委員	25.8.26
坂下 成夫	オークマ生活協同組合顧問 前愛知県労働委員会委員	19.12.3
佐脇 敦子	弁護士 愛知県労働委員会委員	27.12.1
志治 孝利	元愛知県道路公社監事 愛知県労働委員会委員	27.12.1
杉島 由美子	中京大学法学部教授 愛知県労働委員会委員	27.12.1
武田 安弘	中日新聞社参与 愛知県労働委員会委員	27.7.27

氏名	現職・経歴	委嘱年月日
鶴岡光行	全日本自動車産業労働組合総連合会愛知地方協議会顧問 (トヨタ自動車労働組合執行委員長) 前愛知県労働委員会委員	19.12.3
永富史子	弁護士 前愛知県労働委員会会長	21.12.1
中西弘幸	興和株式会社取締役専務執行役員人事本部長 愛知県労働委員会委員	27.12.1
中山博之	日本メナード化粧品株式会社専務取締役 前愛知県労働委員会委員	22.7.26
夏目俊信	新東工業株式会社監査役 愛知県労働委員会委員	27.12.1
成田龍一	弁護士 愛知県労働委員会会長	25.12.2
西野勝義	トヨタ自動車労働組合副執行委員長 愛知県労働委員会委員	27.12.1
二村精二	日本特殊陶業株式会社顧問 前愛知県労働委員会委員	23.12.1
長谷川留美子	弁護士 愛知県労働委員会会長代理	23.12.1
畑慎一	UAゼンセン愛知県支部支部長 愛知県労働委員会委員	26.11.25
牧田辰夫	セラミックス産業労働組合連合会東海地方本部執行委員長 (ノリタケカンパニー労働組合中央執行委員長) 愛知県労働委員会委員	27.12.1
牧野秀泰	愛知県経営者協会総務・企画部総務担当部長 愛知県労働委員会委員	25.12.2
松井和彦	株式会社サーラコーポレーション代表取締役専務 愛知県労働委員会委員	27.12.1
三島和弘	情報産業労働組合連合会愛知県協議会特別幹事 (日本労働組合総連合会愛知県連合会事務局長) (NTT労働組合東海総支部特別執行委員) 前愛知県労働委員会委員	23.12.1
室殿豊	大興運輸株式会社顧問 前愛知県労働委員会委員	19.12.3
山本和子	名古屋文理大学健康生活学部教授 前愛知県労働委員会委員	17.12.1

氏 名	現 職 ・ 経 歴	委嘱年月日
山 本 秀 樹	エヌジーケイ・ゆうサービス株式会社社長 愛知県労働委員会委員	27. 12. 1
山 本 光 子	テンプスタッフ株式会社取締役専務執行役員 愛知県労働委員会委員	19. 12. 3
吉 村 一 孝	株式会社豊田中央研究所取締役 愛知県労働委員会委員	27. 12. 1
渡 邊 雅 治	興和紡株式会社監査役 前愛知県労働委員会委員	19. 12. 3
説 田 一 成	愛知県労働委員会事務局長	26. 4. 14
浅 田 和 男	愛知県労働委員会事務局次長兼審査調整課長	28. 4. 11

(注) 前愛知県労働委員会委員の現職・経歴は委員在任時のもの

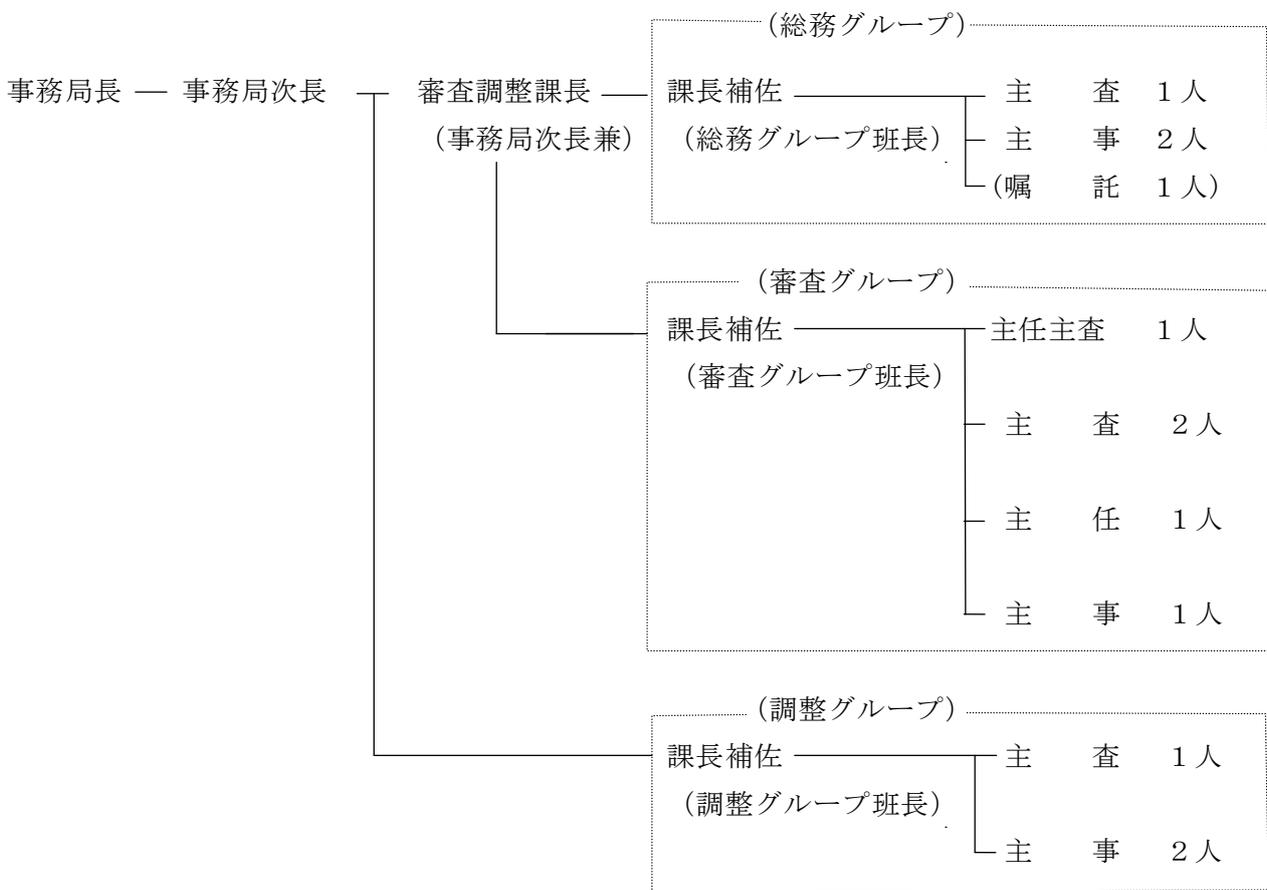
第 4 事 務 局

委員会の事務局は、労働組合法第 19 条の 12 第 6 項において準用する第 19 条の 11 第 1 項及び同法施行令第 25 条の規定に基づき、委員会の事務を整理するために設置されており、事務局長以下必要な職員が配置されているが、その任命は会長の同意を得て知事が行うこととされている。

当事務局は 1 課定数 19 人（現員 16 人）からなり、愛知県労働委員会事務局の組織に関する規則（平成 16 年愛知県規則第 76 号）により内部組織、事務分掌等が定められている。

なお、平成 28 年度における事務局の組織及び事務分掌は次のとおりである。

◎ 組織



◎ 事務分掌

審査調整課

- (1) 事務局全般に関連する事項の企画調整及び調査に関すること。
- (2) 事務局に属する職員の人事に関すること。
- (3) 事務局に属する文書、予算及び経理に関すること。
- (4) 公印の管守に関すること。
- (5) 労働委員会及び事務局の会議に関すること。
- (6) 委員及びあっせん員候補者に関すること。
- (7) 労働紛争議に係る資料の収集及び整理に関すること。
- (8) 刊行物の編さん及び発行に関すること。
- (9) 事務局の庶務に関すること。
- (10) 公益委員会議に関すること。
- (11) 労働組合の資格審査に関すること。
- (12) 不当労働行為に関すること。
- (13) 地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和 27 年法律第 289 号）第 5 条第 2 項に規定する認定及び告示並びに同条第 3 項に規定する通知の受理に関すること。
- (14) 労働協約の地域的の一般的拘束力に関すること。
- (15) 公益事業の争議行為通知義務違反の処罰請求に関すること。
- (16) 労働争議のあっせん、調停及び仲裁並びに実情調査に関すること。
- (17) 調停委員会及び仲裁委員会に関すること。
- (18) 争議行為の発生届出及び通知に関すること。
- (19) 職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）第 20 条第 2 項に規定する通報に関すること。
- (20) 個別労働関係紛争に係るあっせんに関すること。

第2節 委員会の会議

第1 総会及び公益委員会議

1 総会

総会は、全委員をもって開催される会議である。

委員会運営の中心であるこの会議は、労働委員会規則第5条に規定する諸事項（以下「付議事項」という。）を審議決定するほか、公益委員会議並びに委員会に付置されるあっせん員、調停委員会、仲裁委員会及び小委員会からの活動の報告を受けて、とるべき指針の決定あるいは具体的な処理等を行っている。

当委員会では、定例総会を原則として毎月第2、第4月曜日に開催しているが、このほかにも会長が必要と認めたとき等において、臨時総会を開催している。

平成28年においては、定例総会を21回開催した。定例総会の付議事項以外の主な議題は下記のとおりであり、開催状況は次表のとおりである。

<付議事項以外の主な議題>

○報告事項

- 1 不当労働行為救済申立事件処理状況
- 2 行政訴訟事件処理状況
- 3 不当労働行為再審査申立事件
- 4 労働組合資格審査処理状況
- 5 調整事件処理状況
- 6 個別あっせん事件処理状況
- 7 争議行為予告通知

2 公益委員会議

公益委員会議は、公益委員のみで行われる会議であって、労働委員会規則第9条第1項に規定する労働組合法第5条又は第11条の規定による労働組合の資格審査に関する事項、同法第7条及び第27条の規定による不当労働行為に関する事項、労働関係調整法第42条の規定による同法第37条違反被疑事件の処罰請求に関する事項並びに地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定による非組合員の範囲の認定及び告示に関する事項（以下「付議事項」という。）を審議している。

当委員会では、原則として定例総会日に開催しているが、このほかにも会長が必要と認めたときに開催している。

平成28年においては、33回開催した。公益委員会議の付議事項以外の主な議題は下記のとおりであり、開催状況は次表のとおりである。

<付議事項以外の主な議題>

○報告事項

- 1 不当労働行為救済申立事件
- 2 行政訴訟事件

総会及び公益委員会議開催状況

開催月日	総 会	公益委員会議
H28. 1. 12	第 1522 回（定例）	第 1508 回（定例）
1. 25	第 1523 回（定例）	第 1509 回（定例）
2. 8	第 1524 回（定例）	第 1510 回（定例） ○付議事項 行政訴訟事件に係る指定代理人の指定
2. 22	第 1525 回（定例） ○付議事項 審査及び調整の業務促進要綱の一部改正について	第 1511 回（定例）
3. 14	第 1526 回（定例） ○付議事項 1 愛知県労働委員会が管理する行政文書の開示に関する規則の一部改正について 2 愛知県労働委員会の保有する個人情報の保護に関する規則の一部改正について	第 1512 回（定例） ○付議事項 合議
3. 28	第 1527 回（定例）	第 1513 回（定例） ○付議事項 1 合議 2 公益委員の忌避申立てについて
4. 11	第 1528 回（定例） ○付議事項 愛知県労働委員会あっせん員候補者の委嘱と解嘱について	第 1514 回（定例）
4. 25	第 1529 回（定例）	第 1515 回（定例） ○付議事項 1 行政訴訟事件に係る指定代理人の指定 2 労働組合資格審査
5. 9	第 1530 回（定例）	第 1516 回（定例）

開催月日	総 会	公益委員会議
5. 23	第 1531 回（定例）	第 1517 回（定例）
6. 13	第 1532 回（定例）	第 1518 回（定例）
6. 23		第 1519 回（臨時） ○付議事項 1 労働組合資格審査 2 合議
6. 27	第 1533 回（定例）	第 1520 回（定例） ○付議事項 合議
6. 29		第 1521 回（臨時） ○付議事項 合議
7. 4		第 1522 回（臨時） ○付議事項 1 合議 2 平成 26 年(不)第 8 号命令概要の記者発表の取扱いについて
7. 25	第 1534 回（定例）	第 1523 回（定例） ○付議事項 1 労働組合資格審査 2 合議
7. 28		第 1524 回（臨時） ○付議事項 合議
8. 4		第 1525 回（臨時） ○付議事項 合議
8. 8		第 1526 回（臨時） ○付議事項 合議
8. 9		第 1527 回（臨時） ○付議事項 合議
8. 18		第 1528 回（臨時） ○付議事項 合議

開催月日	総 会	公益委員会議
8.19		第 1529 回（臨時） ○付議事項 合議
8.22	第 1535 回（定例）	第 1530 回（定例） ○付議事項 合議
8.25		第 1531 回（臨時） ○付議事項 合議
8.30		第 1532 回（臨時） ○付議事項 1 合議 2 平成 24 年(不)第 7 号命令概要の記者発表の取扱いについて
9.12	第 1536 回（定例）	第 1533 回（定例）
9.26	第 1537 回（定例）	第 1534 回（定例）
10.11	第 1538 回（定例）	第 1535 回（定例）
10.24	第 1539 回（定例）	第 1536 回（定例） ○付議事項 1 労働組合資格審査 2 合議
10.26		第 1537 回（臨時） ○付議事項 1 合議 2 平成 28 年(不)第 1 号命令概要の記者発表の取扱いについて
11.14	第 1540 回（定例）	第 1538 回（定例）
11.28	第 1541 回（定例）	第 1539 回（定例）
12.12	第 1542 回（定例）	第 1540 回（定例） ○付議事項 平成 28 年(不)第 1 号の命令に係る不履行通知について

第2 連絡協議会等

委員会では、各委員会相互の連絡を密にし、その事務の処理について必要な統一と調整を図るため、労働委員会規則第86条の規定に基づき、公益委員、労働者委員、使用者委員の三者構成による連絡協議会並びに会長及び事務局長の各連絡会議が全国及びブロック別に開催されている。

また、十四都道府県による会議、公益委員、労働者委員、使用者委員それぞれの会議、事務局側の審査及び調整の各主管課長会議が、随時開催されている。

1 全国労働委員会連絡協議会

(1) 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会

期 日 平成28年7月8日

場 所 東京都港区

議 題 協議事項 1 第71回全国労働委員会連絡協議会総会の運営について
2 個別紛争データベース運営事業実施要綱（案）について
報告事項 1 都道府県労働委員会における委員報酬の状況について
2 調整事件・不当労働行為事件取扱件数（全労委、新規係属件数）
労働局あっせん及び労働審判件数の推移について

(2) 第71回全国労働委員会連絡協議会総会

期 日 平成28年11月17日～18日

場 所 東京都中野区

議 題 1 労働委員会の活性化について
2 第一審裁判所における「文書提出命令」の認容決定後（抗告審係属中）に、同一文書について「物件提出命令」の申立てがなされた場合の審査の在り方について
3 組合から申立てが繰り返されるなど、労使関係が著しく悪化している状況での2号事件の解決手法について

講 演 「持続可能な」労働委員会制度への展望

(3) 全国労働委員会連絡協議会第1回運営委員会

期 日 平成28年11月18日

場 所 東京都中野区

議 題 協議事項 1 運営委員長の選出について
2 副運営委員長の選出について
3 第72回全国労働委員会連絡協議会総会の開催期日及び会場について
4 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会の開催期日及び会場について
報告事項 1 平成28年度公労使委員合同研修・全体研修の実施状況について
2 平成28年度「個別労働紛争処理制度」周知月間の取組について

2 全国労働委員会会長連絡会議

期 日 平成28年6月3日

場 所 石川県金沢市

議題懇談 集团的労使紛争事件のうち合同労組が当事者となる労使紛争事件の解決に向けた取組－調整手続・審査手続において－

3 十四都道府県労働委員会会議

(1) 十四都道府県労働委員会公益委員会議

期 日 平成28年9月1日～2日

場 所 宮城県仙台市

議 題 1 団体交渉拒否について

2 個人の債権債務の得喪を内容とする和解調書や労働争議のあっせんの際の受諾書・協定書について

(2) 第30回14都道府県労働委員会使用者委員会議

期 日 平成28年7月14日

場 所 神奈川県横浜市

議 題 会社が組合からの団体交渉要求に応じないとして、直ちに救済申立てがなされた事件の取り扱いについて

特別講演 アベノミクスの雇用改革について

4 中部地区労働委員会会議

(1) 中部地区労働委員会連絡協議会（三者会議）

期 日 平成28年10月6日～7日

場 所 富山県富山市

議 題 1 定年後の継続雇用（再雇用）の労働条件について

2 （意見交換）期日外における労使委員から各当事者への意向確認等について

3 弾劾証拠の採否について

4 個別紛争を実質的内容とする調整事件において、あっせん期日に組合員本人が出頭しない場合の手続きの進め方について

講 演 非正規雇用法制をめぐる最近の動向

(2) 中部地区労働委員会会長連絡会議および公益委員連絡会議

期 日 平成28年5月12日～13日

場 所 愛知県名古屋市

議 題 1 終結事件と同一内容の申立ての取扱いについて

2 被申立人の対応が不誠実な場合の審査手続きの進め方について

3 （意見交換）組合員からのあっせん案受諾書徴取の必要性について

4 36協定に係る団交申込みについて

5 （意見交換）改正障害者雇用促進法への対応等について

5 全国労働委員会労働者側委員連絡協議会

(1) 幹事会

平成28年3月4日（東京都港区）

平成28年7月8日（東京都港区）

平成28年10月7日（東京都港区）

平成28年11月16日（東京都港区）

(2) 中部ブロック幹事会

平成28年2月19日（富山県富山市）

(3) 中部ブロック総会・研修会

平成28年5月12日（富山県富山市）

6 全国労働委員会使用者委員連絡会議

幹事会

平成28年4月19日（東京都千代田区）

平成28年7月8日（東京都港区）

平成28年11月16日（東京都千代田区）

7 事務局長及び各主管課長会議

(1) 事務局長連絡会議

区 分	期 日	場 所
全 国	平成28年6月2日	石川県金沢市
14都道府県	平成28年8月26日	大阪府中央区
中部地区	平成28年9月2日	三重県津市

(2) 審査主管課長会議

区 分	期 日	場 所
全 国	平成28年11月24日	東京都港区
中部地区	平成28年7月29日	福井県福井市

(3) 調整主管課長会議

区 分	期 日	場 所
全 国	平成28年11月25日	東京都港区
中部地区	平成28年7月29日	福井県福井市